

令和4年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント

(県内33団体(14市15町4村)の令和4年度普通会計当初予算の概要)

1 総括

(1) 予算規模

当初予算の規模は、合計6,762億9百万円、前年度比+133億48百万円、+2.0%となっており、事業の進捗に伴い、東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害からの復旧・復興関係の予算は減少している一方、法人住民税及び固定資産税などの地方税の増収見込みや、ワクチン接種事業などの新型コロナウイルス感染症対応等による物件費及び一括償還等による公債費の増により、前年度より増加している。

震災分(60億52百万円、前年度比▲1億56百万円、▲2.5%)を除く通常分では、6,701億57百万円、前年度比+135億4百万円、+2.1%となっており、震災前水準(平成22年度当初予算(5,655億64百万円))と比較すると、物件費や扶助費などの増加により、予算規模は拡大している。

(2) 基金

令和4年度末の基金残高は2,043億70百万円と、地方債の繰上げ・一括償還の実施や財源不足調整などのために引き続き基金取崩が行われること等により、前年度末比▲293億48百万円、▲12.5%となる見込みである。

(3) 地方債

令和4年度末の地方債残高(臨時財政対策債を含む。)は7,051億円と、前年度比▲176億円、▲2.4%(ピーク時の平成15年度末(8,181億円)から▲1,130億円、▲13.8%)となる見込みである。

2 歳入について

※「内陸」は内陸 21 市町村の計、「沿岸」は沿岸 12 市町村の計

(1) 一般財源

<内陸> 令和 3 年度に比べ、法人住民税や固定資産税などの増収が見込まれることから、地方税は+96 億円 (+7.9%) と増加している。一方、臨時財政対策債の大幅な減額見込みにより、地方交付税 (臨時財政対策債を含む。) は▲70 億円 (▲4.6%) と減少している。

<沿岸> 内陸と同様の影響のほか、復旧・復興事業の進捗等に伴う固定資産税減免措置の終了等による固定資産税の増収見込みなどにより、地方税は+13 億円 (+5.4%) と増加している。また、内陸と同様に臨時財政対策債の減額見込みとともに、復旧・復興事業の進捗に伴う震災復興特別交付税の減額見込みにより、地方交付税 (臨時財政対策債を含む。) は▲24 億円 (▲4.0%) と減少している。

(2) 特定財源

<内陸> 普通建設事業費の増に伴い、地方債 (臨時財政対策債を除く。) は+13 億円 (+3.8%) と増加している。また、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金などの増により、国庫支出金は+34 億円 (+4.9%) と増加している。

<沿岸> 内陸同様、普通建設事業費の増に伴い、地方債 (臨時財政対策債を除く。) は+12 億円 (+10.9%) と増加している。また、公債費の増に伴う減債基金からの繰入金が増加している。

3 歳出について

(1) 義務的経費

- <内陸> 義務的経費は予算全体の46.2%であり、昨年度(47.0%)と比べ予算額構成比は▲0.8%となっている。
職員数や退職者見込み数の減などにより、人件費は▲11億円(▲1.4%)と減少している一方、一括償還の実施などにより、公債費は+21億円(+3.6%)と増加している。
- <沿岸> 義務的経費は予算全体の43.0%であり、昨年度(42.2%)と比べ予算額構成比は▲0.8%となっている。
内陸同様、職員数の減少などにより、人件費は▲2億円(▲0.8%)と減少している一方、繰上償還の実施などにより、公債費は+15億円(+8.3%)と増加している。

(2) 投資的経費

- <内陸> 市街地再開発事業、教育施設整備等の増に伴い、投資的経費全体で+5億円(+0.8%)と微増している。
震災分を除く通常分では、+6億円(+1.1%)と増加している。
- <沿岸> 復旧・復興事業の進捗に伴う、災害復旧事業費の▲17億円(▲92.3%)の減などにより、投資的経費全体では▲4億円(▲1.7%)の減少となった。
ただし、通常分の道の駅や学校教育施設整備等の増に伴い、投資的経費のうち普通建設事業費については、+13億円(+7.1%)の増加となっている。
震災分を除く通常分では、投資的経費全体で▲8億円(▲4.2%)と減少している。

(3) その他

- <内陸> ふるさと納税寄附金の積立の増などにより、積立金は+9億円(+25.2%)と増加している。
- <沿岸> 財政調整基金の積立の減などにより、積立金は▲21億円(▲32.4%)と減少している。

1 令和4年度当初予算総括表

(単位:百万円、%)

歳入	R4予算額	R3予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R4予算額	R3予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	399,819	399,207	59.1	612	0.2	義務的経費	307,231	303,857	45.4	3,374	1.1
地方税	155,020	144,181	22.9	10,839	7.5	人件費	105,203	106,495	15.6	▲ 1,292	▲ 1.2
地方譲与税	8,874	8,146	1.3	728	8.9	扶助費	122,830	121,727	18.2	1,103	0.9
地方特例交付金	848	2,861	0.1	▲ 2,013	▲ 70.4	公債費	79,198	75,635	11.7	3,563	4.7
地方交付税(臨時財政対策債含み)	203,484	212,889	30.1	▲ 9,405	▲ 4.4	投資的経費	80,275	80,130	11.9	145	0.2
地方交付税	193,788	187,642	28.7	6,146	3.3	普通建設事業費	80,070	78,240	11.8	1,830	2.3
臨時財政対策債	9,696	25,247	1.4	▲ 15,551	▲ 61.6	補助事業費	39,632	36,989	5.9	2,643	7.1
その他*	31,593	31,130	4.7	463	1.5	国直轄事業費	0	0	0.0	0	0.0
特定財源	276,390	263,654	40.9	12,736	4.8	単独事業費	40,438	41,251	6.0	▲ 813	▲ 2.0
国庫支出金	94,757	91,289	14.0	3,468	3.8	災害復旧事業費	205	1,890	0.0	▲ 1,685	▲ 89.2
都道府県支出金	52,716	51,172	7.8	1,544	3.0	補助事業費	37	1,497	0.0	▲ 1,460	▲ 97.5
繰入金	38,742	35,975	5.7	2,767	7.7	単独事業費	168	393	0.0	▲ 225	▲ 57.3
財政調整基金から	15,153	13,332	2.2	1,821	13.7	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	9,294	8,515	1.4	779	9.1	その他	288,703	278,874	42.7	9,829	3.5
その他特目基金から	13,886	13,823	2.1	63	0.5	物件費	109,701	102,757	16.2	6,944	6.8
その他会計から	409	305	0.1	104	34.1	補助費等	99,795	97,972	14.8	1,823	1.9
地方債(臨時財政対策債除き)	49,348	46,784	7.3	2,564	5.5	繰入金	49,403	48,030	7.3	1,373	2.9
その他	40,827	38,434	6.0	2,393	6.2	貸付金	4,759	5,077	0.7	▲ 318	▲ 6.3
諸収入	13,397	13,682	2.0	▲ 285	▲ 2.1	積立金	8,985	10,110	1.3	▲ 1,125	▲ 11.1
使用料・手数料	8,412	8,548	1.2	▲ 136	▲ 1.6	維持補修費	8,482	7,850	1.3	632	8.1
分担金・負担金・寄附金	13,838	10,861	2.0	2,977	27.4	投資及び出資金	6,784	6,394	1.0	390	6.1
財産収入等	5,180	5,343	0.8	▲ 163	▲ 3.1	予備費	794	684	0.1	110	16.1
合計	676,209	662,861	100.0	13,348	2.0	合計	676,209	662,861	100.0	13,348	2.0

* 一般財源の「その他」…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金の計

1-1 令和4年度当初予算総括表(内陸21市町村※)

※ 1-2の沿岸12市町村を除く21市町村。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R4予算額	R3予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R4予算額	R3予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	308,309	306,376	59.8	1,933	0.6	義務的経費	238,061	236,025	46.2	2,036	0.9
地方税	130,117	120,559	25.3	9,558	7.9	人件費	78,119	79,194	15.2	▲ 1,075	▲ 1.4
地方譲与税	7,120	6,515	1.4	605	9.3	扶助費	100,233	99,194	19.5	1,039	1.0
地方特例交付金	690	2,184	0.1	▲ 1,494	▲ 68.4	公債費	59,709	57,637	11.6	2,072	3.6
地方交付税(臨時財政対策債含み)	144,580	151,558	28.1	▲ 6,978	▲ 4.6	投資的経費	60,106	59,609	11.7	497	0.8
地方交付税	136,652	131,310	26.5	5,342	4.1	普通建設事業費	60,041	59,539	11.7	502	0.8
臨時財政対策債	7,928	20,248	1.5	▲ 12,320	▲ 60.8	補助事業費	28,123	27,851	5.5	272	1.0
その他	25,802	25,560	5.0	242	0.9	国直轄事業費	0	0	0.0	0	0.0
特定財源	206,894	195,872	40.2	11,022	5.6	単独事業費	31,918	31,688	6.2	230	0.7
国庫支出金	72,395	69,028	14.1	3,367	4.9	災害復旧事業費	65	70	0.0	▲ 5	▲ 7.1
都道府県支出金	42,369	40,590	8.2	1,779	4.4	補助事業費	37	37	0.0	0	0.0
繰入金	25,233	22,540	4.9	2,693	11.9	単独事業費	28	33	0.0	▲ 5	▲ 15.2
財政調整基金から	9,533	7,006	1.9	2,527	36.1	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	6,836	7,179	1.3	▲ 343	▲ 4.8	その他	217,036	206,614	42.1	10,422	5.0
その他特目基金から	8,466	8,054	1.6	412	5.1	物件費	81,387	76,138	15.8	5,249	6.9
その他会計から	398	301	0.1	97	32.2	補助費等	75,478	73,991	14.7	1,487	2.0
地方債(臨時財政対策債除き)	36,923	35,583	7.2	1,340	3.8	繰入金	38,204	36,950	7.4	1,254	3.4
その他	29,974	28,131	5.8	1,843	6.6	貸付金	3,141	3,250	0.6	▲ 109	▲ 3.4
諸収入	9,608	9,785	1.9	▲ 177	▲ 1.8	積立金	4,678	3,736	0.9	942	25.2
使用料・手数料	6,370	6,537	1.2	▲ 167	▲ 2.6	維持補修費	7,386	6,716	1.4	670	10.0
分担金・負担金・寄附金	10,030	7,838	1.9	2,192	28.0	投資及び出資金	6,138	5,319	1.2	819	15.4
財産収入等	3,966	3,971	0.8	▲ 5	▲ 0.1	予備費	624	514	0.1	110	21.4
合計	515,203	502,248	100.0	12,955	2.6	合計	515,203	502,248	100.0	12,955	2.6

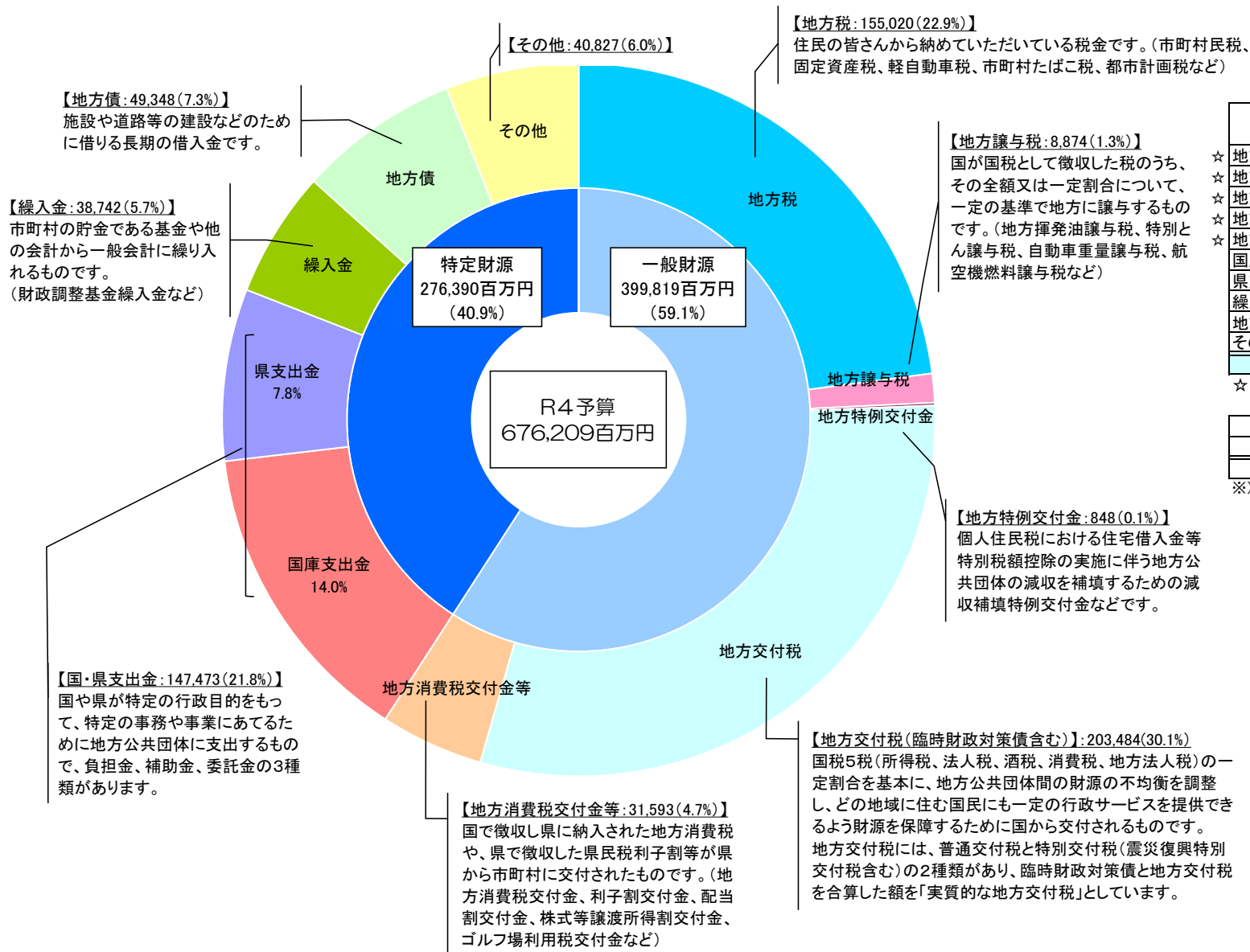
1-2 令和4年度当初予算総括表(沿岸12市町村※)

※ 宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R4予算額	R3予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R4予算額	R3予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	91,510	92,831	56.8	▲ 1,321	▲ 1.4	義務的経費	69,170	67,832	43.0	1,338	2.0
地方税	24,903	23,622	15.5	1,281	5.4	人件費	27,084	27,301	16.8	▲ 217	▲ 0.8
地方譲与税	1,754	1,631	1.1	123	7.5	扶助費	22,597	22,533	14.0	64	0.3
地方特例交付金	158	677	0.1	▲ 519	▲ 76.7	公債費	19,489	17,998	12.1	1,491	8.3
地方交付税(臨時財政対策債含み)	58,904	61,331	36.6	▲ 2,427	▲ 4.0	投資的経費	20,169	20,521	12.5	▲ 352	▲ 1.7
地方交付税	57,136	56,332	35.5	804	1.4	普通建設事業費	20,029	18,701	12.4	1,328	7.1
臨時財政対策債	1,768	4,999	1.1	▲ 3,231	▲ 64.6	補助事業費	11,509	9,138	7.1	2,371	25.9
その他	5,791	5,570	3.6	221	4.0	国直轄事業費	0	0	0.0	0	0.0
特定財源	69,496	67,782	43.2	1,714	2.5	単独事業費	8,520	9,563	5.3	▲ 1,043	▲ 10.9
国庫支出金	22,362	22,261	13.9	101	0.5	災害復旧事業費	140	1,820	0.1	▲ 1,680	▲ 92.3
都道府県支出金	10,347	10,582	6.4	▲ 235	▲ 2.2	補助事業費	0	1,460	0.0	▲ 1,460	▲ 100.0
繰入金	13,509	13,435	8.4	74	0.6	単独事業費	140	360	0.1	▲ 220	▲ 61.1
財政調整基金から	5,620	6,326	3.5	▲ 706	▲ 11.2	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	2,458	1,336	1.5	1,122	84.0	その他	71,667	72,260	44.5	▲ 593	▲ 0.8
その他特目基金から	5,420	5,769	3.4	▲ 349	▲ 6.0	物件費	28,314	26,619	17.6	1,695	6.4
その他会計から	11	4	0.0	7	175.0	補助費等	24,317	23,981	15.1	336	1.4
地方債 (臨時財政対策債除き)	12,425	11,201	7.7	1,224	10.9	繰出金	11,199	11,080	7.0	119	1.1
その他	10,853	10,303	6.7	550	5.3	貸付金	1,618	1,827	1.0	▲ 209	▲ 11.4
諸収入	3,789	3,897	2.4	▲ 108	▲ 2.8	積立金	4,307	6,374	2.7	▲ 2,067	▲ 32.4
使用料・手数料	2,042	2,011	1.3	31	1.5	維持補修費	1,096	1,134	0.7	▲ 38	▲ 3.4
分担金・負担金・寄附金	3,808	3,023	2.4	785	26.0	投資及び出資金	646	1,075	0.4	▲ 429	▲ 39.9
財産収入等	1,214	1,372	0.8	▲ 158	▲ 11.5	予備費	170	170	0.1	0	0.0
合計	161,006	160,613	100.0	393	0.2	合計	161,006	160,613	100.0	393	0.2

2 歳入予算の状況 (R4当初予算)



(単位: 百万円)

	R4		R3	
		構成比		構成比
★ 地方税	155,020	22.9%	144,181	21.8%
★ 地方譲与税	8,874	1.3%	8,146	1.2%
★ 地方特例交付金	848	0.1%	2,861	0.4%
★ 地方交付税	203,484	30.1%	212,889	32.1%
★ 地方消費税交付金等	31,593	4.7%	31,130	4.7%
国庫支出金	94,757	14.0%	91,289	13.8%
県支出金	52,716	7.8%	51,172	7.7%
繰入金	38,742	5.7%	35,975	5.4%
地方債	49,348	7.3%	46,784	7.1%
その他	40,827	6.0%	38,434	5.8%
歳入合計	676,209	100.0%	662,861	100.0%

☆印は、一般財源です。

一般財源	399,819	59.1%	399,207	60.2%
特定財源	276,390	40.9%	263,654	39.8%
計	676,209	100.0%	662,861	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○一般財源
使い道が自由でどんな経費にも充てることができる財源をいいます。

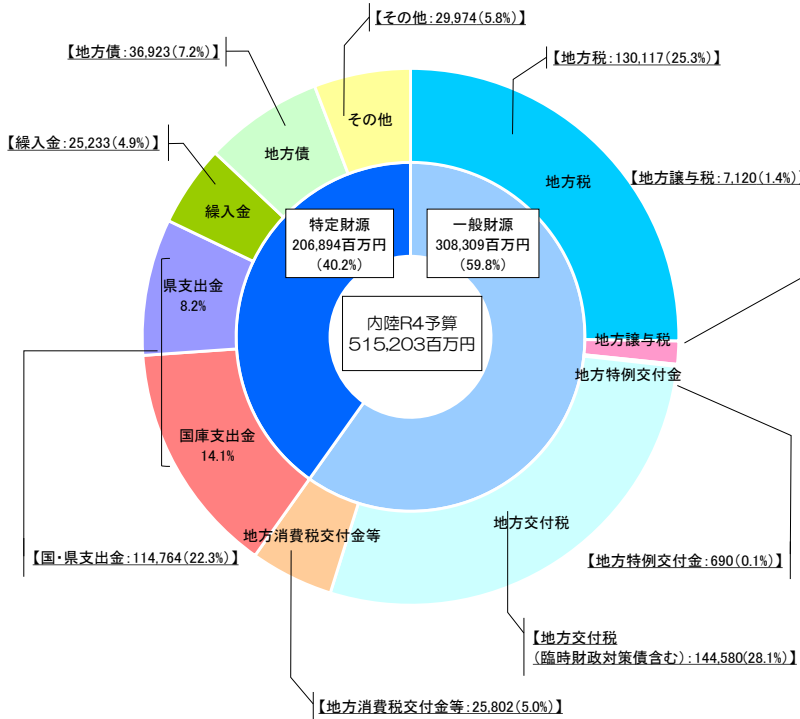
○特定財源
使い道が限られている財源をいいます。

2' 歳入予算の状況 (R4当初予算) — 内陸・沿岸別

歳入予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害等からの復旧・復興の進捗に伴い、R3当初予算に引き続き一般財源・特定財源の割合は近似した傾向となっています。

① 内陸21市町村分



【内陸21市町村】 (単位:百万円)

	R4	構成比	R3	構成比
★ 地方税	130,117	25.3%	120,559	24.0%
★ 地方譲与税	7,120	1.4%	6,515	1.3%
★ 地方特例交付金	690	0.1%	2,184	0.4%
★ 地方交付税	144,580	28.1%	151,558	30.2%
★ 地方消費税交付金等	25,802	5.0%	25,560	5.1%
★ 国庫支出金	72,395	14.1%	69,028	13.7%
★ 県支出金	42,368	8.2%	40,590	8.2%
★ 繰入金	25,233	4.9%	22,540	4.9%
★ 地方債	36,923	7.2%	35,583	7.1%
★ その他	29,974	5.8%	28,131	5.6%
歳入合計	515,203	100.0%	502,248	100.0%

★印は、一般財源です。

一般財源	308,309	59.8%	306,376	61.0%
特定財源	206,894	40.2%	195,872	39.0%
計	515,203	100.0%	502,248	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【沿岸12市町村】 (単位:百万円)

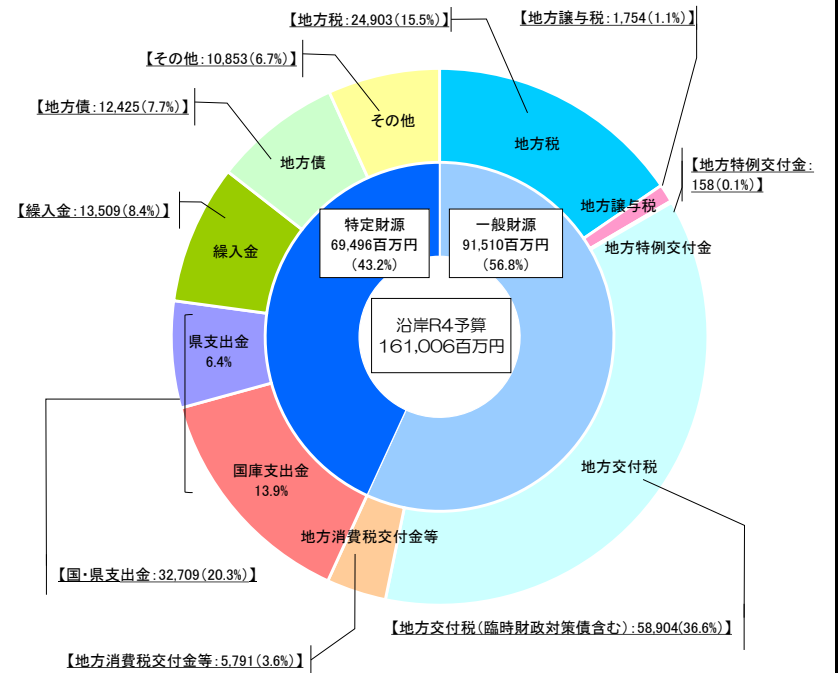
	R4	構成比	R3	構成比
★ 地方税	24,903	15.5%	23,622	14.7%
★ 地方譲与税	1,754	1.1%	1,631	1.0%
★ 地方特例交付金	158	0.1%	677	0.4%
★ 地方交付税	58,904	36.6%	61,331	38.2%
★ 地方消費税交付金等	5,791	3.6%	5,570	3.5%
★ 国庫支出金	22,362	13.9%	22,261	13.9%
★ 県支出金	10,347	6.4%	10,582	6.6%
★ 繰入金	13,509	8.4%	13,435	8.4%
★ 地方債	12,425	7.7%	11,201	7.0%
★ その他	10,853	6.7%	10,303	6.4%
歳入合計	161,006	100.0%	160,613	100.0%

★印は、一般財源です。

一般財源	91,510	56.8%	92,831	57.8%
特定財源	69,496	43.2%	67,782	42.2%
計	161,006	100.0%	160,613	100.0%

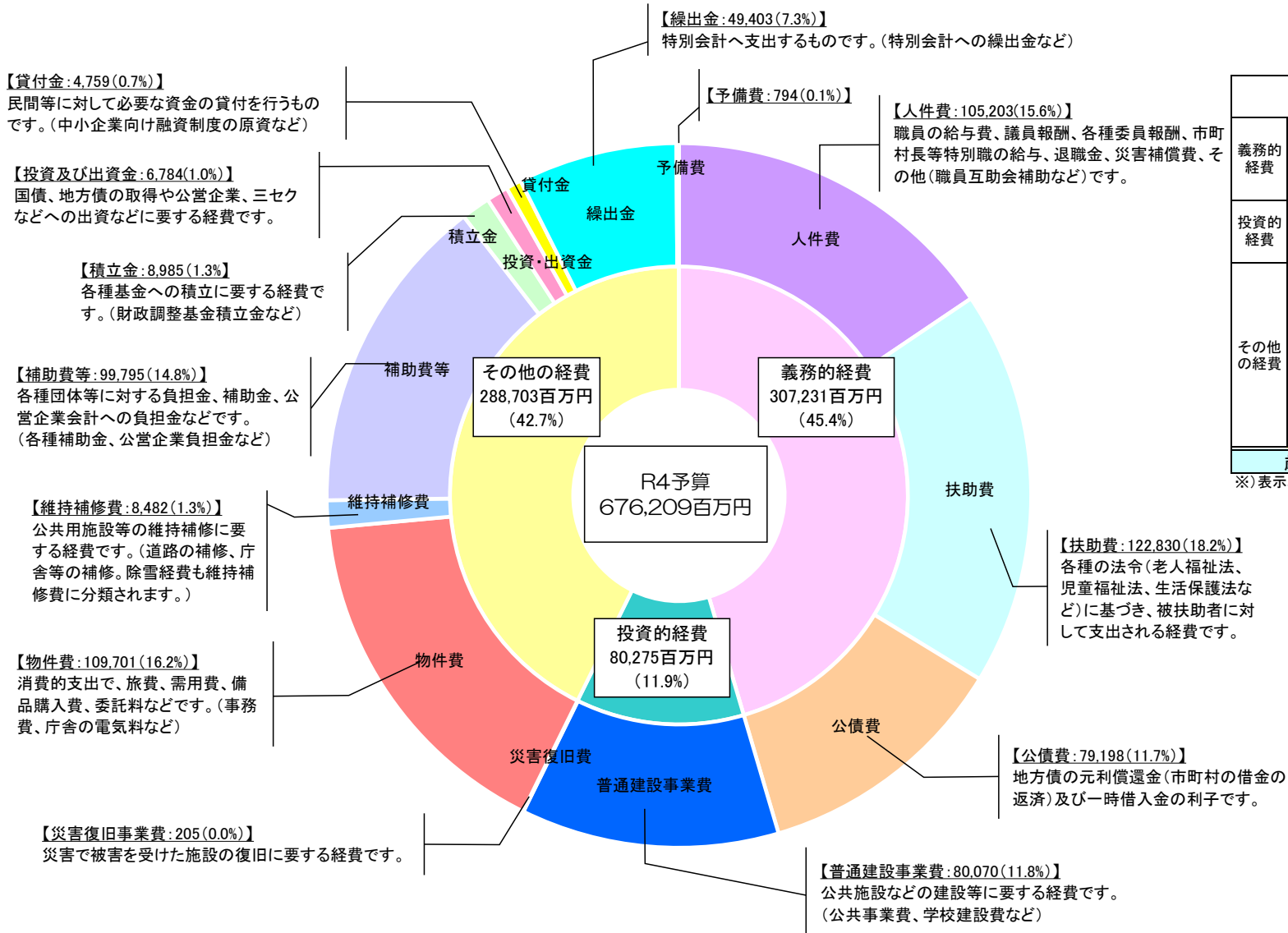
※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

② 沿岸12市町村分



3 歳出予算の状況 (R4性質別当初予算)

(市町村の当初予算を経済的性質に着目して分類したものです。)



(単位:百万円)

性質区分	R4		R3		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	105,203	15.6%	106,495	16.1%
	扶助費	122,830	18.2%	121,727	18.4%
	公債費	79,198	11.7%	75,635	11.4%
	計	307,231	45.4%	303,857	45.8%
投資的経費	普通建設事業費	80,070	11.8%	78,240	11.8%
	災害復旧事業費	205	0.0%	1,890	0.3%
	計	80,275	11.9%	80,130	12.1%
その他の経費	物件費	109,701	16.2%	102,757	15.5%
	維持補修費	8,482	1.3%	7,850	1.2%
	補助費等	99,795	14.8%	97,972	14.8%
	積立金	8,985	1.3%	10,110	1.5%
	投資及び出資金	6,784	1.0%	6,394	1.0%
	貸付金	4,759	0.7%	5,077	0.8%
	繰出金	49,403	7.3%	48,030	7.2%
	予備費	794	0.1%	684	0.1%
	計	288,703	42.7%	278,874	42.1%
歳出合計	676,209	100.0%	662,861	100.0%	

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○義務的経費

支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

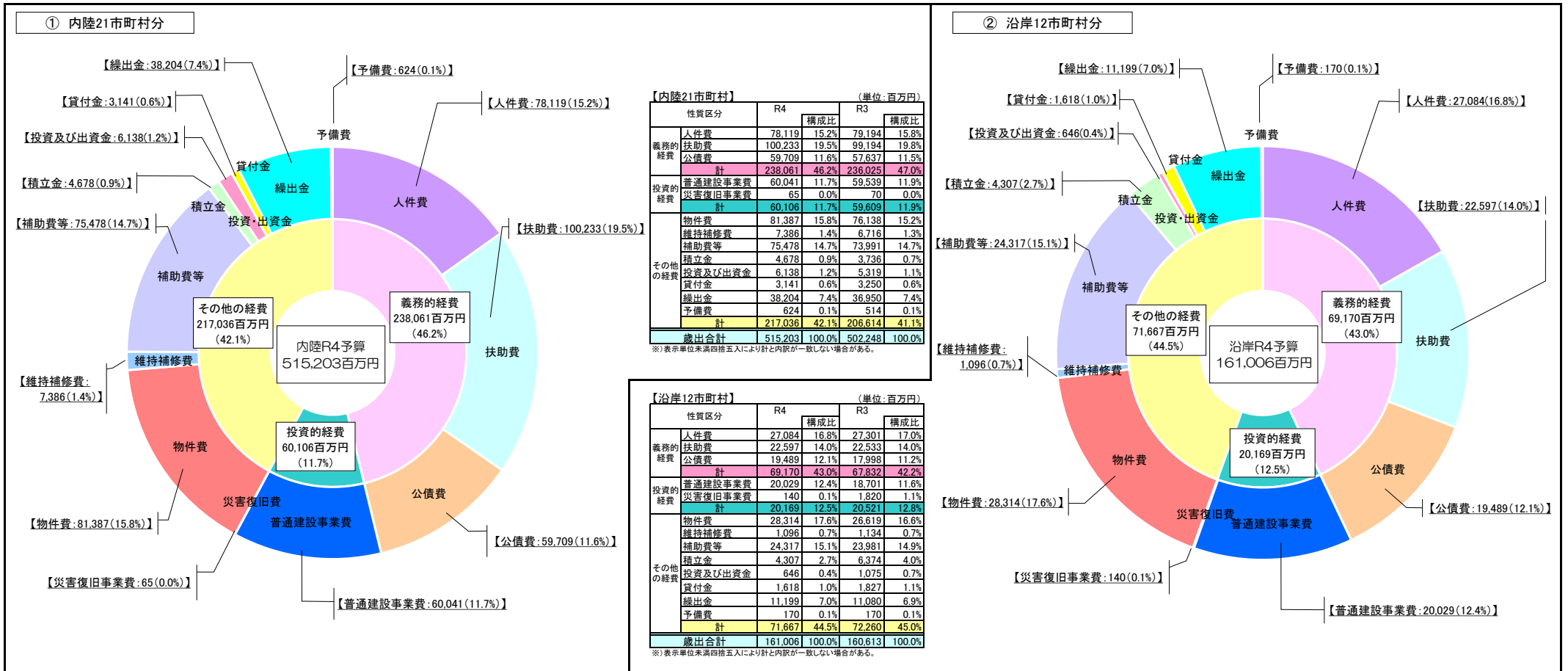
○投資的経費

道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

3' 歳出予算の状況 (R4性質別当初予算) - 内陸・沿岸別

歳出予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害からの復旧・復興の進捗に伴い、内陸・沿岸共にR3当初予算と比較して歳出合計額は横ばいとなっていますが、沿岸12市町村の普通建設事業費の割合はR3当初予算と比較して増加しています。



(参考資料1) 予算規模の推移

(単位: 億円、%)

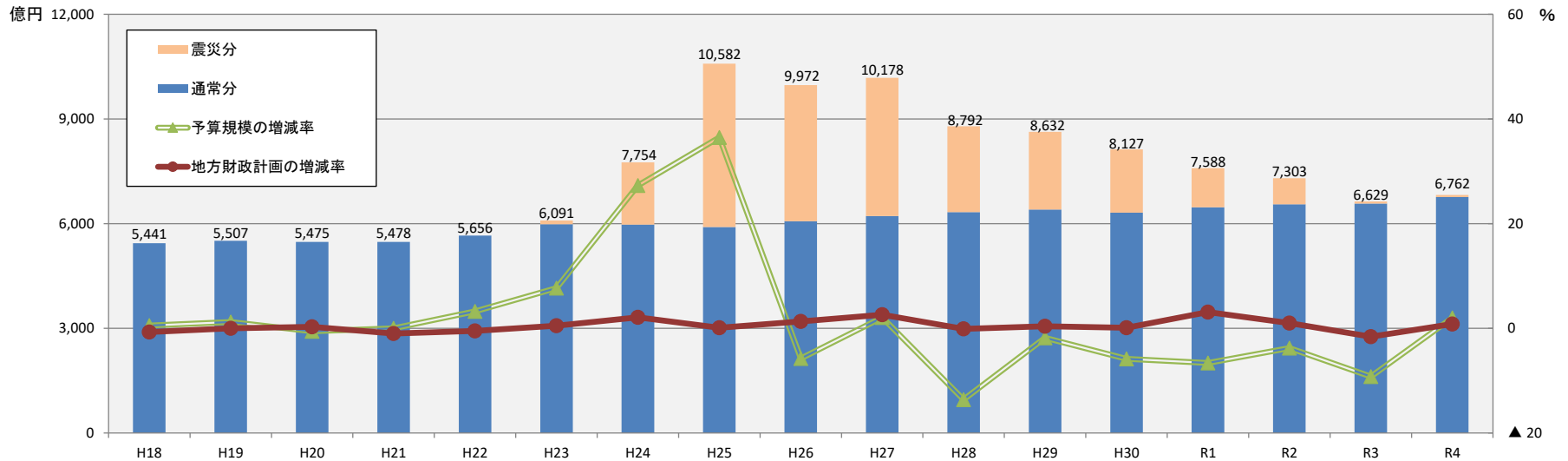
年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率	骨格予算編成団体
H18	5,441	29	0.5	1.2	▲0.7	3団体
H19	5,507	66	1.2	1.0	0.0	5団体
H20	5,475	▲32	▲0.6	▲0.3	0.3	1団体
H21	5,478	3	0.0	0.0	▲1.0	0団体
H22	5,656	178	3.2	4.7	▲0.5	3団体
H23	6,091	435	7.7	0.0	0.5	3団体
H24	7,754	1,663	27.3	27.5	2.1	1団体
H25	10,582	2,828	36.5	36.5	0.1	0団体
H26	9,972	▲610	▲5.8	▲6.5	1.3	2団体
H27	10,178	206	2.1	3.5	2.6	3団体
H28	8,792	▲1,386	▲13.6	▲13.6	▲0.1	0団体
H29	8,632	▲160	▲1.8	▲15.2	0.4	0団体
H30	8,127	▲505	▲5.9	▲5.1	0.1	4団体
R1	7,588	▲539	▲6.6	▲7.1	3.1	1団体
R2	7,303	▲285	▲3.8	▲3.8	1.0	1団体
R3	6,629	▲674	▲9.2	▲9.2	▲1.6	0団体
R4	6,762	133	2.0	▲18.7	0.8	4団体

【参考】通常分のみ(震災分除く)

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率
H23	5,985	▲106	▲1.7	0.0	0.5
H24	5,975	▲10	▲0.2	▲0.1	▲0.8
H25	5,901	▲74	▲1.2	▲1.2	0.1
H26	6,069	168	2.8	2.2	1.8
H27	6,218	149	2.5	1.9	2.3
H28	6,330	112	1.8	1.8	0.6
H29	6,406	76	1.2	1.2	1.0
H30	6,313	▲93	▲1.5	▲0.5	0.3
R1	6,468	155	2.5	2.4	3.1
R2	6,553	85	1.3	1.3	1.3
R3	6,567	14	0.2	0.2	▲1.0
R4	6,702	135	2.1	▲18.9	0.9

【用語解説】

- 骨格予算
選挙時期等の関係から政策的な判断ができていない等の事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算です。
- 地方財政計画
地方団体の歳入歳出総額の見込みに関する書類。前年度に内閣が作成し、国会に提出されるとともに一般に公表されています。



【参考資料2】 予算規模の増減額が大きい団体

①増加

(単位：百万円、%)

	団体名	R4当初 予算	R3当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	盛岡市	127,527	118,796	8,731	7.3	【歳入】個人・法人市民税の増(+2,393)、盛岡学校給食センター建設事業による地方債の増(+1,600)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増(+634) 【歳出】盛岡学校給食センター建設事業、中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業等の普通建設事業費の増(+5,604)、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の物件費の増(+2,244)
2	奥州市	58,469	56,489	1,980	3.5	【歳入】借換債の発行による地方債の増(+1,314)、ふるさと応援寄附金の増(+400) 【歳出】一括償還等の公債費の増(+1,946)、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費補助金の増(+1,040)
3	北上市	42,800	40,970	1,830	4.5	【歳入】誘致企業の設備投資による固定資産税の増(+2,200)、法人市民税の増(+344) 【歳出】北上総合運動公園等体育設備改修による普通建設事業費の増(+613)、下水道会計への出資金の増(+600)、東部地区統合学童保育所整備による普通建設事業費の増(+269)
4	一関市	68,153	66,640	1,513	2.3	【歳入】ふるさと応援基金繰入金金の増(+634)、法人市民税・固定資産税等の増(+572)、統合小学校整備等による地方債の増(+558) 【歳出】花泉地域統合小学校、大東地域中学校再編整備事業等の普通建設事業費の増(+676)、工業団地整備事業繰出金の増(+438)、ふるさと応援基金積立金の増(+400)
5	山田町	11,220	9,748	1,472	15.1	【歳入】新道の駅、新小学校整備による地方債の増(+1,377)、新道の駅、新小学校整備による国庫支出金の増(+489) 【歳出】新道の駅整備、新校舎等建設事業等の普通建設事業費の増(+1,351)

②減少

	団体名	R4当初 予算	R3当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	陸前高田市	17,006	18,382	▲1,376	▲7.5	【歳入】復興事業の進捗による震災復興特別交付税の減(▲2,580)、臨時財政対策債の減(▲272) 【歳出】財政調整基金積立金の減(▲2,106)、復興事業の進捗による普通建設事業費の減(▲392)
2	西和賀町	6,484	7,825	▲1,341	▲17.1	【歳入】庁舎等改修事業等による地方債の減(▲1,256)、教育施設整備基金繰入金金の減(▲156) 【歳出】庁舎等改修事業、学校給食調理場整備事業等の普通建設事業費の減(▲1,367)
3	平泉町	4,681	5,509	▲828	▲15.0	【歳入】学習交流施設建設終了による地方債の減(▲823)、学習交流施設建設終了による繰入金金の減(▲159) 【歳出】学習交流施設建設終了による普通建設事業費の減(▲983)
4	花巻市	48,165	48,899	▲734	▲1.5	【歳入】臨時財政対策債等の地方債の減(▲2,107) 【歳出】生活道路整備事業、スポーツ施設環境整備事業等の普通建設事業費の減(▲1,085)、温泉宿泊施設等利用促進事業補助金等の補助費等の減(▲100)
5	釜石市	19,823	20,487	▲664	▲3.2	【歳入】臨時財政対策債、過疎債等の地方債の減(▲969)、復興まちづくり基金繰入金金の減(▲337)、庁舎建設基金繰入金金の減(▲158) 【歳出】上中島市営住宅解体事業等の普通建設事業費の減(▲684)、釜石大槌地区行政事務組合負担金等の補助費等の減(▲179)

【参考】 震災分を除く予算規模（通常分）の増減額が大きい団体

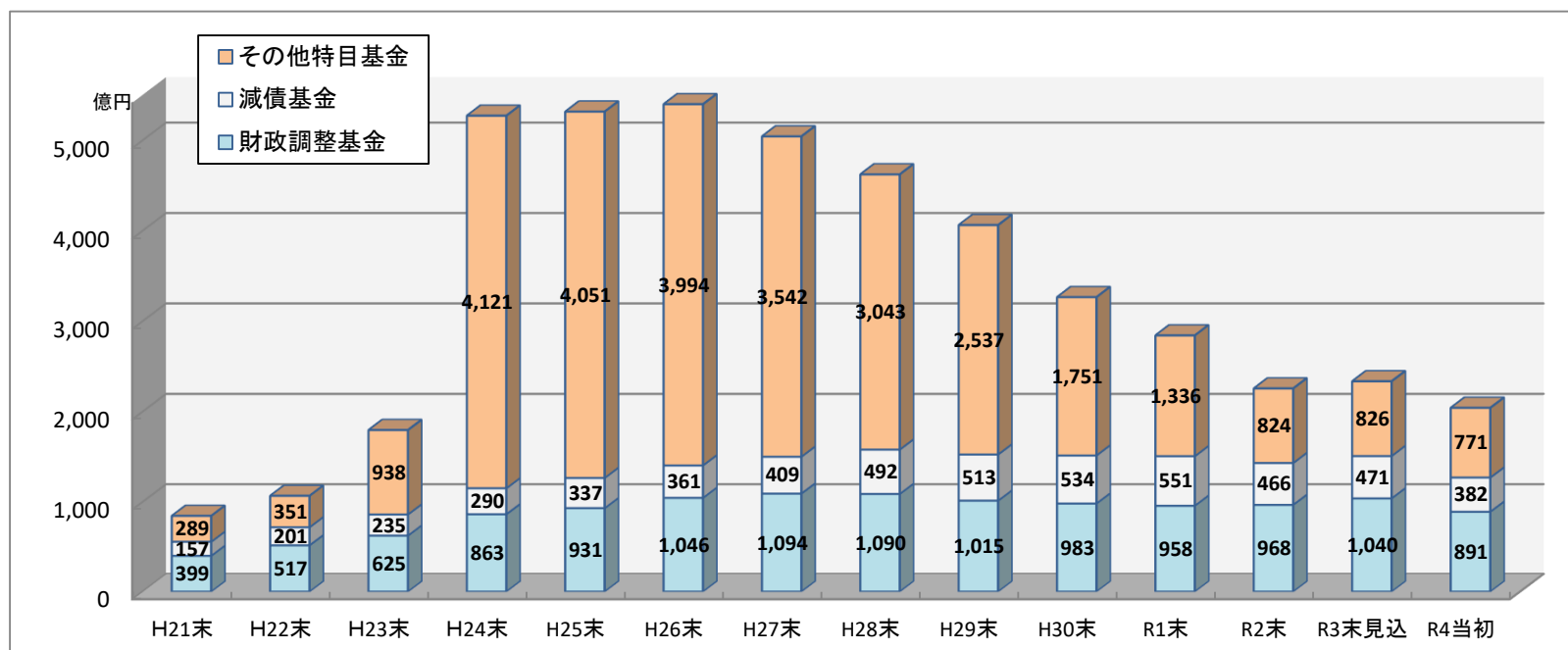
①' 増加

	団体名	R4当初 予算	R3当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	盛岡市	127,449	118,714	8,735	7.4	盛岡学校給食センター建設事業、中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業等の普通建設事業費の増(+5,604)、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の物件費の増(+2,244)
2	奥州市	58,438	56,455	1,983	3.5	一括償還等の公債費の増(+1,946)、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費補助金の増(+1,040)
3	北上市	42,783	40,942	1,841	4.5	北上総合運動公園等体育設備改修による普通建設事業費の増(+613)、下水道会計への出資金の増(+600)、東部地区統合学童保育所整備による普通建設事業費の増(+269)
4	山田町	11,160	9,595	1,565	16.3	新道の駅整備、新校舎等建設事業等の普通建設事業費の増(+1,349)
5	一関市	68,153	66,640	1,513	2.3	花泉地域統合小学校、大東地域中学校再編整備事業等の普通建設事業費の増(+676)、工業団地整備事業繰出金の増(+438)、ふるさと応援基金積立金の増(+400)

②' 減少

	団体名	R4当初 予算	R3当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	西和賀町	6,484	7,825	▲1,341	▲17.1	庁舎等改修事業、学校給食調理場整備事業等の普通建設事業費の減(▲1,367)
2	陸前高田市	15,645	16,765	▲1,120	▲6.7	財政調整基金積立金の減(▲2,106)
3	平泉町	4,681	5,509	▲828	▲15.0	学習交流施設建設終了による普通建設事業費の減(▲983)
4	花巻市	48,083	48,774	▲691	▲1.4	生活道路整備事業、スポーツ施設環境整備事業等の普通建設事業費の減(▲1,085)、温泉宿泊施設等利用促進事業補助金等の補助費等の減(▲100)
5	釜石市	19,180	19,832	▲652	▲3.3	上中島市営住宅解体事業等の普通建設事業費の減(▲309)、釜石大槌地区行政事務組合負担金等の補助費等の減(▲581)

(参考資料3) 基金残高の推移



(単位: 億円、%)

(H20~R2: 決算、R3: 決算見込、R4: 当初予算)

時点	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末見込	R4当初
財政調整基金	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,040	891
減債基金	157	201	235	290	337	361	409	492	513	534	551	466	471	382
その他特目基金	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	826	771
合計	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,337	2,044
増減額	79	225	730	3,474	45	84	▲ 357	▲ 420	▲ 560	▲ 797	▲ 423	▲ 587	79	▲ 293
増減率	10.3	26.7	68.3	193.1	0.9	1.6	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 19.6	▲ 12.9	▲ 20.6	3.5	▲ 12.5

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
<歳出> 積立額	155	52	837	3,784	1,267	1,452	1,026	941	744	474	489	350	430	90
増減額	8	▲ 103	785	2,947	▲ 2,517	185	▲ 426	▲ 85	▲ 197	▲ 270	15	▲ 139	80	▲ 340
増減率	5.4	▲ 66.5	1,509.6	352.1	▲ 66.5	14.6	▲ 29.3	▲ 8.3	▲ 20.9	▲ 36.3	3.2	▲ 28.4	22.9	▲ 79.1
<歳入> 取崩額	101	57	109	308	1,219	1,363	1,339	1,346	1,269	1,255	904	960	356	383
増減額	▲ 10	▲ 44	52	199	911	144	▲ 24	7	▲ 77	▲ 14	▲ 351	56	▲ 604	27
増減率	▲ 9.0	▲ 43.6	91.2	182.6	295.8	11.8	▲ 1.8	0.5	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 28.0	6.2	▲ 62.9	7.6

基金への依存割合	▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 44.6	▲ 0.5	▲ 1.0	4.3	5.1	6.9	10.2	5.6	6.6	▲ 1.1	4.4
----------	-------	-------	--------	--------	-------	-------	-----	-----	-----	------	-----	-----	-------	-----

※基金への依存割合 = 基金残高減少額 ÷ 基金積立金を除く歳出決算額

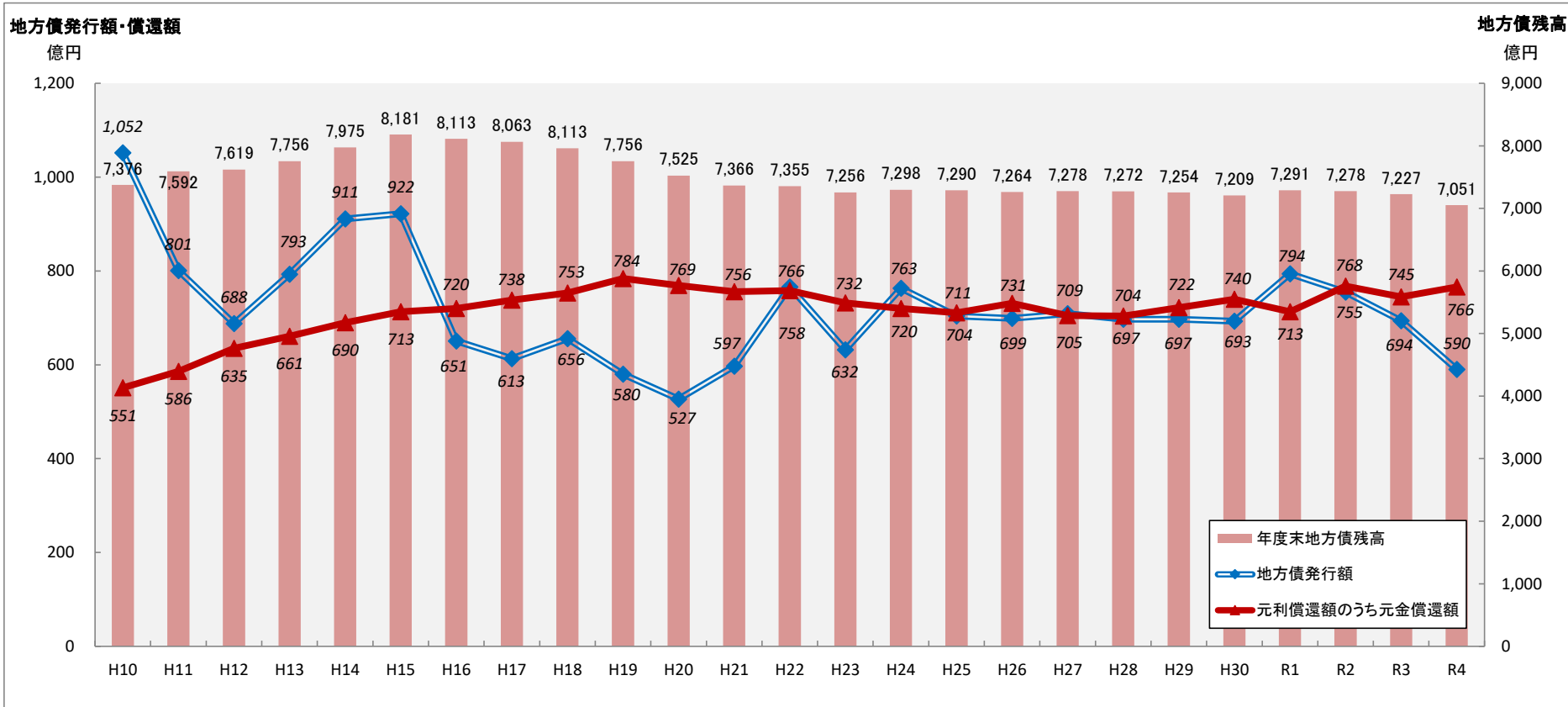
【用語解説】

○財政調整基金
財政の健全な運営を図るため、財源が著しく不足する場合においてその不足額を埋めるための財源等に充てるための基金です。

○減債基金
地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる基金です。

○特目基金(特定目的基金)
教育や文化振興など、特定の目的のために積み立てられる基金です。東日本大震災津波に係る基金を含みます。

(参考資料4) 地方債発行額等の推移

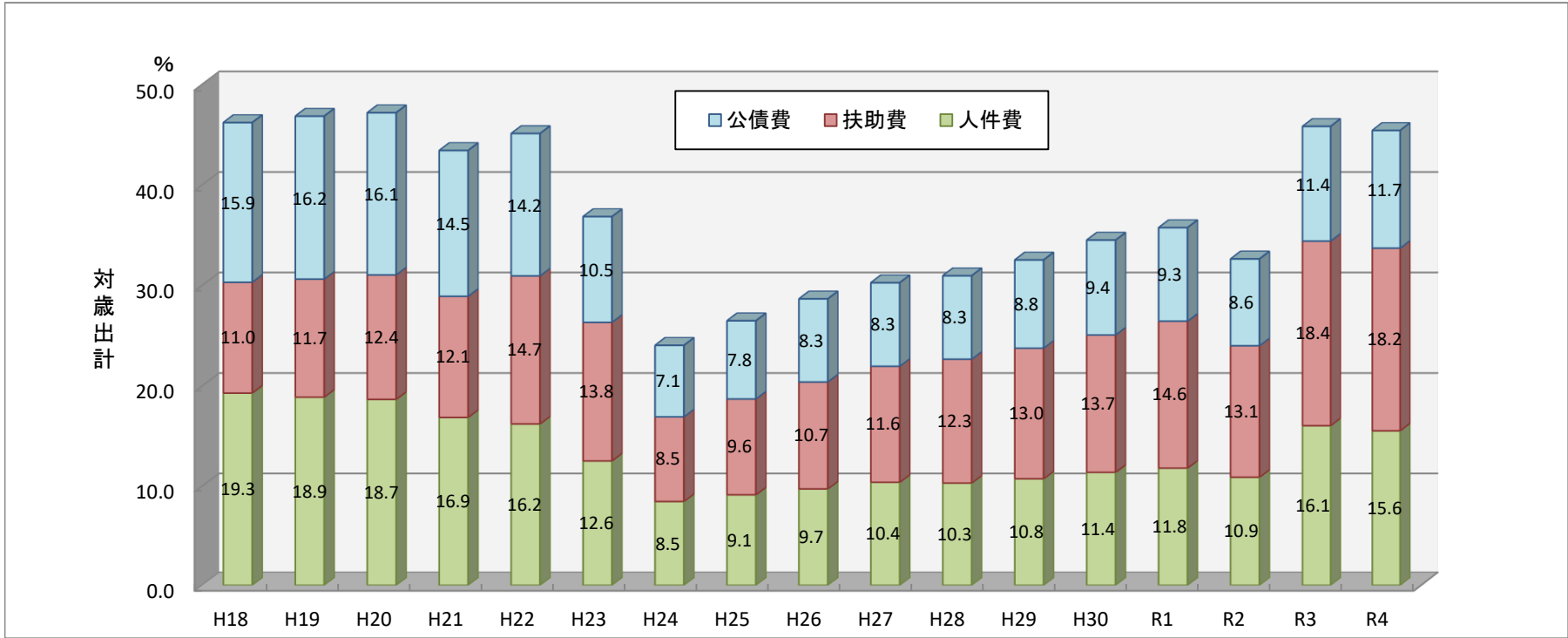


(単位: 億円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
地方債発行額	A	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	694	590
うち臨時財政対策債	B			94	196	358	247	190	169	153	141	219	322	255	253	253	236	223	193	197	199	158	155	178	97	
元利償還額 (D+E)	C	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	844	823	804	813	777	765	774	785	750	801	772	792
うち元金償還額	D	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	705	704	722	740	713	768	745	766
うち利子償還額	E	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	118	112	103	93	82	72	61	52	45	37	33	27	26
うち臨時財政対策債	F					1	3	9	19	33	56	71	85	95	106	116	131	145	159	173	189	205	227	237		
うち元金償還額	G					0	1	2	8	19	40	53	66	73	83	93	108	124	140	157	175	194	218	230		
うち利子償還額	H					1	3	7	11	14	16	18	19	22	23	23	23	21	19	16	14	11	9	7		
年度末地方債残高	I	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,264	7,278	7,272	7,254	7,209	7,291	7,278	7,227	7,051
うち臨時財政対策債	J			94	290	648	893	1,075	1,224	1,337	1,425	1,578	1,827	1,999	2,159	2,303	2,415	2,499	2,535	2,557	2,562	2,502	2,426			
プライマリーバランス (元金償還額 - 地方債発行額)	(D-A) K	▲ 501	▲ 215	▲ 53	▲ 132	▲ 221	▲ 209	69	125	97	204	242	159	▲ 8	100	▲ 43	7	32	▲ 4	7	25	47	▲ 81	13	51	176

(H8~R2年度: 決算、R3年度: 最終現計予算、R4年度: 当初予算)

(参考資料5) 義務的経費の推移



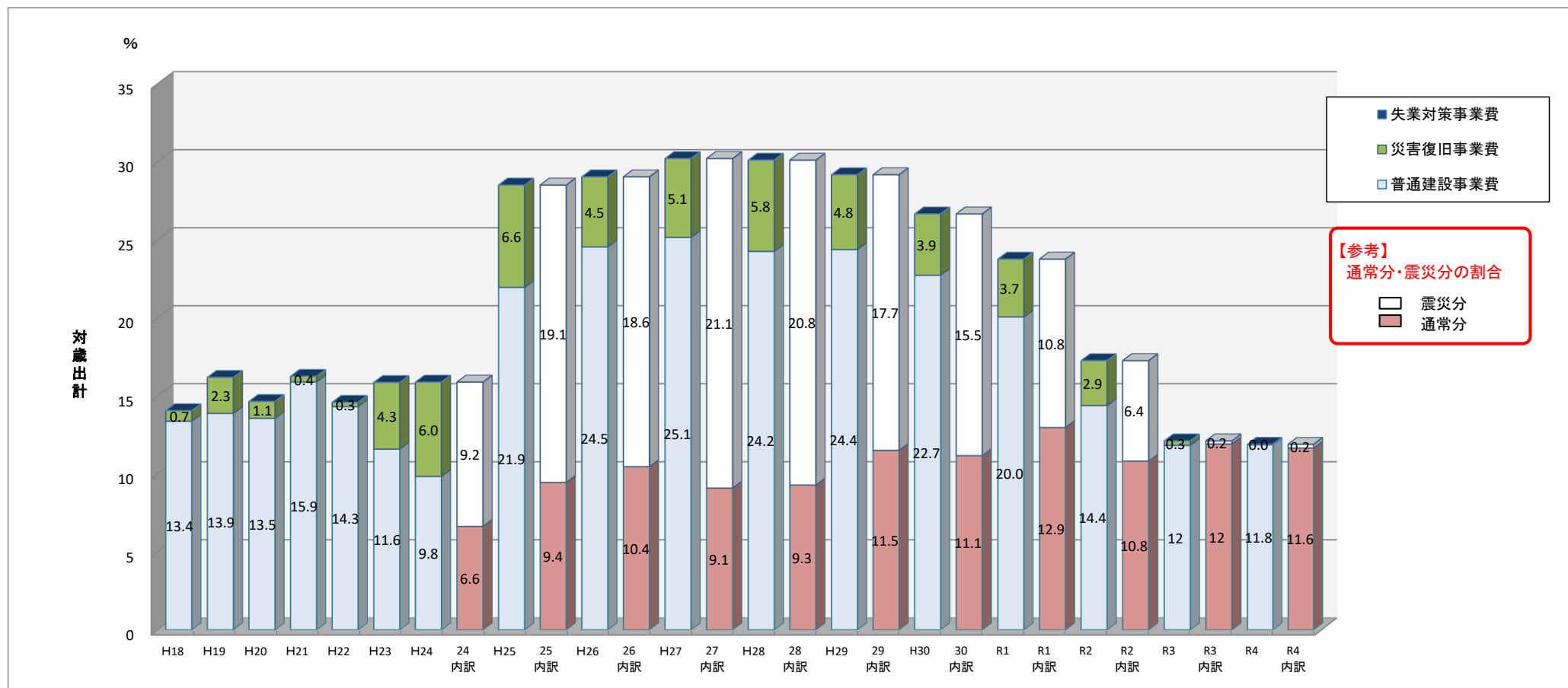
(単位: 百万円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人件費	110,399	108,527	104,929	102,789	100,467	100,821	98,011	94,498	95,879	97,289	95,230	94,990	94,951	95,417	101,282	106,495	105,203
対歳出計	19.3	18.9	18.7	16.9	16.2	12.6	8.5	9.1	9.7	10.4	10.3	10.8	11.4	11.8	10.9	16.1	15.6
扶助費	63,048	67,426	69,562	73,361	91,104	110,721	98,166	99,052	105,137	108,158	113,845	114,955	113,778	117,824	121,518	121,727	122,830
対歳出計	11.0	11.7	12.4	12.1	14.7	13.8	8.5	9.6	10.7	11.6	12.3	13.0	13.7	14.6	13.1	18.4	18.2
公債費	90,796	93,057	90,610	88,334	87,572	84,424	82,322	80,385	81,336	77,671	76,562	77,442	78,496	75,039	80,073	75,635	79,198
対歳出計	15.9	16.2	16.1	14.5	14.2	10.5	7.1	7.8	8.3	8.3	8.3	8.8	9.4	9.3	8.6	11.4	11.7
義務的経費計	264,243	269,010	265,101	264,484	279,143	295,966	278,499	273,935	282,352	283,119	285,637	287,387	287,225	288,280	302,873	303,857	307,231
対歳出計	46.2	46.9	47.2	43.4	45.1	36.9	24.1	26.5	28.7	30.3	31.0	32.6	34.5	35.8	32.7	45.8	45.4
歳出計	571,710	574,124	561,711	608,791	618,529	802,815	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	662,861	676,209

(H18~R2: 決算、R3~R4: 当初予算)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料6) 投資的経費の推移



(単位:百万円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
普通建設事業費	76,335	79,550	76,034	96,611	88,376	92,753	113,560	226,687	241,475	234,882	223,438	215,017	188,908	161,439	133,163	78,240	80,070
対歳出計	13.4	13.9	13.5	15.9	14.3	11.6	9.8	21.9	24.5	25.1	24.2	22.7	20.0	14.4	11.8	11.8	
災害復旧事業費	3,845	13,215	6,062	2,176	1,684	34,272	69,974	67,788	44,173	47,266	53,895	42,310	32,661	29,855	26,653	1,890	205
対歳出計	0.7	2.3	1.1	0.4	0.3	4.3	6.0	6.6	4.5	5.1	5.8	4.8	3.9	3.7	2.9	0.3	0.0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対歳出計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費計	80,180	92,765	82,096	98,787	90,060	127,024	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	221,569	191,294	159,816	80,130	80,275
対歳出計	14.0	16.2	14.6	16.2	14.6	15.8	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	26.6	23.7	17.2	12.1	11.9
歳出計	571,710	574,124	561,711	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	662,861	676,209

【参考】通常・震災別 (単位:百万円、%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
通常分	76,508	97,483	102,770	84,755	85,399	101,424	92,701	104,342	100,135	78,809	78,632
対歳出計	6.6	9.4	10.4	9.1	9.3	11.5	11.1	12.9	10.8	11.9	11.6
震災分	107,025	196,992	182,878	197,392	191,934	155,903	128,868	86,952	59,681	1,321	1,643
対歳出計	9.2	19.1	18.6	21.1	20.8	17.7	15.5	10.8	6.4	0.2	0.2
投資的経費計	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	221,569	191,294	159,816	80,130	80,275
対歳出計	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	26.6	23.7	17.2	12.1	11.9
歳出計	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	662,861	676,209

(H24~R2: 決算、R3~R4: 当初予算)

(H18~R2: 決算、R3~R4: 当初予算)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。